

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証

単位：円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画概要						決算・実績・効果検証		
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 交付金充当額	事業実績及び効果検証
1	生活支援課・企画課	住民税均等割のみ課税世帯に対する生活支援特別給付金(追加分)事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度非課税化世帯 780世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 381世帯×100千円、子ども加算 1637人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 26743人 (634140千円) 事務費 43249千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2458世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(26743人)	R6.2	R6.11	780,728,111	780,728,111	【事業実績】 ・給付金の支給 740,990,000円 1世帯あたり100千円×780世帯 1世帯あたり100千円×381世帯 1世帯あたり50千円×306世帯 定額減税を補足する給付:14,188人 ・事務費 39,738,111円 【効果検証】 物価高の影響により、経済的な困窮が心配される低所得世帯に対し、様々な給付金を給付し、経済的支援を行った。
2	生活支援課	住民税非課税世帯に対する臨時特別支援事業(令和6年度追加分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 8500世帯×30千円、子ども加算 1800人×20千円 事務費 8169千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(8500世帯)	R7.2	R7.8	262,271,260	262,271,260	【事業実績】 ・給付金の支給 245,410,000円 1世帯あたり30千円×7,395世帯 1世帯あたり20千円×1,178世帯 ・事務費 16,861,260円 【効果検証】 物価高の影響により、経済的な困窮が心配される低所得世帯に対し、1世帯あたり3万円の給付金を給付し、経済的支援を行った。
3	学校給食センター	学校給食給食費保護者負担軽減補助	①エネルギー・食料品の価格等の物価高騰の影響を受け、児童生徒の保護者の経済的負担も大きくなっている。このような中、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、学校給食費の4月分から3月分の半額を補助することで、保護者の経済的負担の軽減を図るため。 ②児童生徒の保護者が負担する学校給食費の4月分から3月分の半額を補助 ③小学校:給食費月額4,400円、1年生の4月は1,275円、対象者:3,414人、4~3月の11か月分の1/2 小1(518人)4月:1,275円/月×518人×1月×1/2=330,225円① 小1(518人)5月~3月:4,400円/月×518人×10月×1/2=11,396,000円② 小2~6(2,896人)4月~3月:4,400円/月×2,896人×11月×1/2=70,083,200円③ 小学校合計①+②+③=81,809,425円(A) 中学校:給食費月額4,900円、3年生の3月分は給食なし、対象者:1,931人、4~3月の11か月分の1/2 中1、2(1,295人)4月~3月:4,900円/月×1,295人×11月×1/2=34,900,250円①、中3(636人)4月~2月:4,900円/月×636人×10月×1/2=15,582,000円② 中学校合計①+②=50,482,250円(B) (A)+(B)=132,291,675円、保護者負担(半額分)132,291,675円、その他の財源:一般財源(105,844,125円) ④負担軽減対象者:市立小中学校の学校給食費を支払う児童生徒の保護者(教職員を除く)、交付対象者:学校給食費管理者 小学校3,414人、中学校1,931人、合計5,345人分の児童生徒の保護者が負担する学校給食費の4月分から3月分の半額(132,291,675円)を補助することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。	R6.4	R7.3	356,502,031	132,966,000	【事業実績】 ・総事業費 356,502,031円 小学校延べ人数:38,783人 中学校延べ人数:20,155人 【効果検証】 物価高に苦む子育て世帯に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、学校給食に関する保護者負担の軽減を図った。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画概要						決算・実績・効果検証		
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実績及び効果検証
							うち 交付金充当額	
4	生活支援課	住民税均等割のみ課税世帯に対する生活支援事業(令和6年度追加分)	<p>①低所得世帯の食料品やエネルギー関係等の消費支出に対する物価高の影響のうち賃上げや年金物価スライド等で賄いきれない部分を概ねカバーできる水準として実施される「住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金」に合わせて、住民税均等割のみ課税世帯に対しても同様の支援を行うため。</p> <p>②事業費(1世帯あたり3万円及び18歳以下の子ども1人あたり2万円)及び事務費</p> <p>③総事業費69,859千円=(1)+(2)</p> <p>内訳</p> <p>(1)事業費68,400千円 住民税均等割のみ課税世帯 2,000世帯 × 30千円=60,000千円 子ども加算 420人 × 20千円=8,400千円 のうちR6計画分</p> <p>(2)事務費1,459千円 需用費(受付等事務用品)350千円 役務費(振込手数料、郵送料)1,109千円</p> <p>④令和6年度住民税均等割のみ課税世帯数(2,000世帯)</p>	R7.2	R7.8	42,275,134	42,275,134	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付金の支給 41,670,000円 1世帯あたり30千円 × 1,265世帯 1人あたり20千円 × 186人 ・事務費 605,134円 <p>【効果検証】</p> <p>物価高の影響により、経済的な困窮が心配される世帯に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1世帯あたり3万円の給付金を給付し、経済的支援を行った。</p>
合計						1,441,776,536	1,218,240,505	